

※ 新型コロナウイルス感染症についてはワクチン普及の効果に期待が寄せられていますが、未だ予断を許さない状況といえます。安全策で延期や中止が続いてきた大会は徐々に再開される運びとなりましたが、今後の見通しはなお不明瞭です。また、CS 会員登録の期限延伸措置も重なり NBA 本体及び各加盟団体の事業資金減収が確定しています。令和3年度の事業計画は従来から継続的に実施されてきた事業を維持することが主眼となります。もちろん、感染症が収束していない状況下では年度中途の見直しを検討せざるを得ない場合もあります。また、今後の社会情勢の変化に対応し得るかたちに修正していく必要もあります。従って、組織全体の存続の危機を乗り越えるために必要な事業資金を安定的に確保できる環境も整備していかなければなりません。

1 組織

スポーツ庁により策定されたスポーツ団体ガバナンスコードにより、競技スポーツを取りまとめる中央統括団体はすべからず組織の体制と運営における健全性と適合性が確保されるよう改革を行うことが厳格に求められています。具体的には JSC や JOC 等の上部組織による監督の下、必須項目として要求される各種規程類とその運用体制の整備に関する審査を受けなければなりません。同時に時代の変化に対応した既存規程の見直し修正も求められます。これを機会に、盤石な組織基盤構築を目標として、各加盟団体との連携強化を図って組織全体のベクトルを一方に向けていくべく、解決すべき課題を一つ一つ整理していかなくてはなりません。なお、スポーツ団体ガバナンスコードに関しては、「一般スポーツ団体向け」として各加盟団体が遵守すべき原則と規範が示されておりますので、今後は段階的に対応が求められていくことが予想されます。

2 普及事業

・普及活動全般

これからの高齢化社会において見込まれる需要に応えられる体制を徐々に整える必要があります。現段階では、公共高齢者施設からのテーブル・用具の貸与・贈呈などの依頼があれば、全撞工から協力を頂いた上で供給できる態勢にあります。

また、ジュニア世代への普及活動の強化も今後のビリヤードの維持発展の礎として重要であることは言うまでもありません。本部では、残念ながら令和2年度は中止となった体育の日中央記念行事「スポーツ祭り」でキッズ対象の普及事業を行う予定です。また、公共の児童館などからの要請に応じてテーブル・用具の貸与・贈呈を行い普及の場を提供し続ける予定です。

いずれの場合も、本部として今後の収支状況をみながら戦略的な施策を設定し着手したいのですが、地域密着型の普及事業については各加盟団体、主に地方支部による積極的な協力をお願いしたい所です。地域イベント参加や公共施設等からの講師派遣依頼などがあつた際は、ぜひ積極的にお取り組み願います。財政面での負担が重いような企画については本部にご相談ください。可能な範囲内で補助できるよう適否検討させていただきます。本部にはミニテーブルを用意しておりますので貸出しも可能です。

障がい者向けパラビリヤードとしての普及についても、事業化し発展させ得る方向性を模索中です。普及イベントの試行的開催・自主的な活動への協力など可能な対応を行いながら検討して参ります。

・学校対抗・学生選手権

いずれも前年度は残念ながら中止となりました。これらは補助のための支出をかなり伴いますが、競技種目としての認知度を高め学生層への普及を促す目的で継続する予定です。日本学生選手権は全国規模で参加者が増してタイトルに相応しい大会の形態が整えられるように工夫して育てる必要があります。また、学校対抗選手権は学生自身による自主的な運営が可能になる状況を創りあげることが目標に継続してまいります。

3 強化事業

・海外大会選手派遣

例年通りに、国際大会への代表選手派遣を支援する業務を取捨選択して行います。今年度は2022年3月にタイで行われるアジアインドア&マーシャルアーツゲームズへの参加も予定しております。

・ジュニアの育成強化

例年通り、アジア選手権と世界選手権への選手派遣がメインとなります。全国的に層が薄くなっている現状で、タレント発掘と選手の育成強化は急務ですが、店舗単位・加盟団体各支部単位の協力が無くしては成立しません。ジュニア育成は将来への投資ですが、その充実はそのまま前述の普及事業にも繋がります。活動の状況と内容は行政・企業・一般社会による評価材料となり易く、今後の業界の発展と密接に関わってきます。健全な環境が整備されていることも必要となります。

波線部修正追記 6/4 ジュニア9ボール世界選手権派遣は安全面から見送ることを理事会で決定しました。

4 国内大会事業

・国内大会一般

日本カレンダーに掲載されてきた公認大会について各主管団体の協力を得て実施する予定ですが、オリンピックとパラリンピックが重なる上、感染症についても先行きが読めない状況にあるため、スケジュールの変更と再調整が不可避となります。

・国体記念大会・国体デモスポ競技

今後の国体関連事業の継続開催に備え、デモスポ競技・国体記念大会の各県にサポートできるよう、より詳細なマニュアル・工程表の作成に取り組んでいます。国体関連事業の相談窓口として、事務局と理事によるサポートも行なっています。三重国体デモスポと栃木国体記念大会の実施に向けて準備中です。

波線部修正追記 6/4 栃木国体記念大会は本部による総合的な状況判断で中止を決定しました。

5 広報事業

・広報媒体の整備

経費面の見直しも兼ね、事業拡充推進のための足掛かりとして公式ホームページ刷新に着手しております。刷新後は拡充すべき事業について具体的な内容を公表し、寄付と協賛を呼び掛けるよう検討中です。

6 各種委員会

・アンチ・ドーピング委員会

対象選手の所属することが予想される JPBA、JPBF 及び協会本部で構成され、実際に検査対象となる複数大会での検査が予定されています。ドーピングに関する助成の仕組みが変わり、令和元年度から日本アンチ・ドーピング機構と日本スポーツフェアネス推進機構に同時加入しております。

・CS 委員会

CS 委員会は廃止されました。理事会策定の方針に基づいて、各加盟団体 CS 担当者の協力を頂きながら、事務局で CS 関連の業務を執り行ってまいります。

・協力金委員会

規程に基づき、協力金の適切な管理と運用を行います。

・公認レフリー・コーチ制度委員会

委員会本部とレフリー制度分科会、コーチ・インストラクター分科会で活動しております。競技スポーツ必須要件の指導員制度・審判員制度・資格認定制度の策定と稼働に向けて、各種目別団体と連携して調整を進めて参ります。感染症拡大のため休止していた APBU レフリーライセンス取得の支援から NBA 公式ライセンス制度の制定への展開を予定しております。

・ルールブック委員会

各団体の協力を得て適時に必要なルールの改正を行ない HP に掲載します。

・助成金審査委員会

必要に応じ開催します。

・選手選考委員会

必要に応じ開催します。

・普及指導委員会

実地で学校・児童館・高齢者施設にビリヤードを紹介する活動を行います。

※ 名古屋で開催される 2026 年アジア大会への参加を目標に、費用対効果の面を考慮に入れつつ調査を行っております。カタールで開催される 2030 年大会での正式種目採用が発表されました。